

■■■演壇にて■■■

皆様、こんにちは。三度のメシより佐渡が好き！！政風会代表の室岡啓史でございます。質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。コロナ禍においても、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き、通告に従い、人生で初めての代表質問を致します。

なお、本日の配布資料のPDFデータは、「室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会」オフィシャルサイトにアップしておりますので、テレビをご覧の方は「室岡ひろし」で検索していただき、是非ともご確認ください。

世界的に新型コロナウイルスが猛威を振るって1年以上が経過しております。感染によりお亡くなりになられた皆様には、心よりご冥福をお祈り申し上げます。変異株も含めて未知のウイルスとの付き合い方は手探りが続きますが、我々一人ひとりでできることは、やはり「新しい生活様式」の実践に尽きると考えます。身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い・うがい・消毒の励行。また、日常生活を営む上での密集・密接・密閉の3密の回避。さらにテレワークやローテーション勤務、時差通勤の実践などです。皆様には、引き続き「新しい生活様式」を意識して行動いただき、健康で文化的な生活を営んでいただきたいと思います。

私は、コロナ後の社会がどうなるのか、テレワークやオンライン会議等が劇的に推進されてきたこと等により、この1年で見えてきたことがたくさんあると感じております。コロナ後こそ、あらゆる社会情勢に柔軟に対応する力すなわち、「生きる力」を育む教育が一層必要になり、そしてまた「考える力」が求められる哲学社会の到来を予感しております。一人ひとりが考える社会が哲学社会のイメージです。人は何のために生きるのか？人は何のために学ぶのか？人は何のために働くのか？人類はどこから来たのか？この世は誰がつくったのか？神は存在するのか？無限の好奇心を根底に、人は問を立てて考える必然性がさらに高まるのではないかと考えております。

【哲学】

人生・世界、事物の根源のあり方・原理を、理性によって求めようとする学問。また、経験からつくりあげた人生観。

そして、コロナ後の生き方において、当たり前前に人が人に逢える喜びやその価値が見直される時代が来ると考えております。コロナ後こそ、島内外の皆さまに佐渡をより好きになってもらい、佐渡の関係人口になっていただきたい。U1孫ターン促進を行い、佐渡に定住していただける方が増え、そして人と人とが繋がっていくよう引き続き尽力したいと思います。

◎みんながずっと幸せに暮らせる元気な島の実現を目指して

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1)集落のチカラは、佐渡のチカラ。農業の複合化、漁業のブランド化、林業の再隆盛等を進め、所得の向上を図ることで、地域産業の発展・振興に貢献することについて

- ①佐渡の農林水産業の複合化、ブランド化、再隆盛戦略
- ②デジタル庁創設を踏まえた佐渡におけるデジタル化の推進
- ③政府の掲げるグリーンインフラ推進戦略の対応
- ④新潟県の掲げる自然エネルギーの島構想の推進および水素社会の実現

(2)多様な農山漁村で集落ツーリズムの推進による持続可能な地域づくりと、新たな雇用創出や空港の早期再開、交通インフラの整備による観光振興に努めることについて

- ①佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現
- ②ICTを活用したヒトモノカネの物流戦略、佐渡汽船問題および空路再開の見通し
- ③佐渡市民によるマイクロツーリズム（地元の魅力を見直す小さな旅行）の推進
- ④佐渡金銀山の世界文化遺産登録とその後の計画
- ⑤さどの島銀河芸術祭2021や世界農業遺産認定10周年等の契機を活用
- ⑥一般社団法人佐渡観光交流機構や一般財団法人佐渡文化財団との連携のあり方
- ⑦佐渡市が所有する集落の集会所（活性化センター）の利活用
- ⑧地域おこし協力隊、地域おこし企業人、地域プロジェクトマネージャーの招聘
- ⑨コロナ後のさどまる倶楽部会員10万人、関係人口100万人創出へのロードマップ
- ⑩国連の掲げる持続可能な開発目標SDGsの推進およびSDGs未来都市参画へのロードマップ

(3)子どもからお年寄りまで、そして障がい者にも優しく生活しやすい環境づくりの推進や空き家の利活用などによる関係人口の拡大からU・I・孫ターンの促進を図ることについて

- ①新型コロナウイルス対策を踏まえた「新しい生活様式」の実践
- ②佐渡市民におけるワクチン接種のスケジュールとその効用
- ③防災拠点庁舎および新両津病院整備の意義、建設を踏まえた佐渡市の財政状況予測
- ④佐渡教育コンソーシアムの設立の意義と展望
- ⑤小中学校に加えて高校、中等教育学校へのコミュニティスクールの導入および地域おこし協力隊の招聘
- ⑥GIGAスクール構想と連動した佐渡学の推進
- ⑦仕事と住居の環境整備によるU・I・孫ターンの促進
- ⑧佐渡市雇用機会拡充事業補助金等を活用した古民家等の空き家利活用の促進
- ⑨フレイル予防を基軸とした健康長寿な多世代交流の佐渡づくり

◎みんながずっと幸せに暮らせる元気な島の実現を目指して

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1)集落のチカラは、佐渡のチカラ。農業の複合化、漁業のブランド化、林業の再隆盛等を進め、所得の向上を図ることで、地域産業の発展・振興に貢献することについて

①佐渡の農林水産業の複合化、ブランド化、再隆盛戦略

佐渡は自給自足のできる島の一つと言われます。農林水産業にさらに力を入れ、ブランド化を図るとともに、稼げる農林水産業へと発展させるべきだと考えます。

例えば農業では、「朱鷺と暮らす郷米」や佐渡棚田協議会の7つの棚田を「棚田米」としての生産・販売していることについては大いに評価に値すると思います。さらに国仲平野のナンバーワン米作り戦略を進め、一方で棚田地域振興法に則り、大佐渡・小佐渡のオンリーワン棚田米作り戦略を推進するべきではないでしょうか。

林業では、佐渡島内の樹木は伐採の適齢期を迎えていると聞きます。森林環境譲与税を活用しながら、森林組合等との連携により伐採と植林を推進し、佐渡産木材の建材や家具等への利活用、端材は熱源や発電源として木質バイオマスを推進する。例えば、財産区から始める森林資源の利活用。佐渡市の木アテビをブランド化し、建材はもちろん、アロマオイルを生産する等、ひいては佐渡の森のブランド化を進める必要があると考えます。

水産業では、獲る漁業と併せて、育てる漁業を進めるべきです。牡蠣養殖は最盛期から比べておおよそ半分まで生産量が落ちていると聞きます。また、佐渡のソウルフードいごねりの原料であるエゴ草が少なくなっていると聞きます。そこで、水産認証（MSC 漁業認証/ASC 養殖場認証）を取得し、「森は海の恋人」「森川里海」を体現する持続可能な安全安心の佐渡ブランドを確立するべきではないでしょうか。

②デジタル庁創設を踏まえた佐渡におけるデジタル化の推進

去る2月9日、デジタル庁の設置法案を含むデジタル改革関連6法案が閣議決定され、首相をトップにして2021年9月1日に発足する予定です。非常勤職員を含め500人規模の組織とし、事務次官にあたる特別職の「デジタル監」など全体の2割で民間人材を採用する予定であります。佐渡市としてもデジタル分野における職員の育成や民間企業等との連携がこれまで以上に必要になってくると考えますが、デジタル庁発足を踏まえた準備は万全なのではないでしょうか。

③政府の掲げるグリーンインフラ推進戦略の対応

国土交通省は、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進めるグリーンインフラの取組みを推進しております。グリーンインフラとは、自然の力が変える公共事業のことで、自然環境の幅広い機能を活用した社会資本整備や土地利用の在り方のことを表す概念です。直訳すると「緑の公共構造物」ですが、対象は緑化したインフラそのものに限りません。例えば、水循環の機能を持つ貯留・浸透施設、多自然川づくりや遊水地、屋上緑化、浄化能力のある湿地、再生可能エネルギーなど、グリーンインフラを構成する要素は多岐にわたるそうです。グリーンインフラの実現

には、複合的、多面的に計画・整備することが必要とされます。個別の事業で解決しようとしていた防災・減災、雨水循環、生物多様性保全などの課題に対して、横串を刺して一挙に解決するようなイメージです。欧米では10年以上前から公共事業の都市戦略や環境政策で取り入れられてきているそうですが、日本国内で普及し始めたのは、わずか数年前です。

この考え方に関連して、自然の原理原則を理解し、自然の力を活用した持続可能な人間社会を構築するための考え方である近自然学という学問や人間にとっての恒久的持続可能な環境を作り出すためのデザイン体系であるパーマカルチャーという概念なども存在します。

また、花角英世新潟県知事は、防災・減災対策は喫緊の課題と対策重視、河川改修を軸とした防災・減災対策を重視する意向を示されております。2019年7月に策定された「グリーンインフラ推進戦略」や、近自然学やパーマカルチャーをも踏まえた今後の政策の方向性について議論した上で、佐渡市総合計画に盛り込む必要があると考えますが、佐渡市としてはどう考えているのでしょうか。

④新潟県の掲げる自然エネルギーの島構想の推進および水素社会の実現

自然エネルギーの島構想への市長の本気度についてお尋ねします。2019年2月新潟県と東北電力は、再生可能エネルギーの導入推進ほか防災・防犯、健康、観光、産業振興、学び、地域活性化等に関する6項目から成る包括連携協定を締結。

【連携項目】1. 防災・防犯に関すること 2. 健康・暮らしに関すること
3. 観光・拠点化に関すること 4. エネルギー・産業振興・人口増に関すること
5. 学び・次世代に関すること 6. その他、地域の活性化等に関すること

同時に、離島の電力を洋上風力や太陽光発電でまかなう「自然エネルギーの島」構想として、佐渡や粟島で再生エネルギー施設の設置を進めるとともに、複数の施設を一括して制御することで電力を安定供給する新たな仕組み作りを目指すこととなりました。花角英世新潟県知事は「佐渡や粟島でエネルギー関連の色々な試みを実施し、世界に誇れる最先端の地域になれるよう取り組んでいく。将来的に100%自然エネルギーでまかなえる島にしたい」と期待を込められました。この文字通りの追い風に対して、市長の本気度があつてこそ、県と市との連携の下にプロジェクトが推進していくものと考えます。

トヨタ自動車も水素社会に向けた水素自動車の開発や街づくりが始まっております。富士山麓にある工場跡地を利用し「ウーブン・シティ」と名付けられたスマートシティの着工がつい先日始まりました。これらのことについて、市長としての意気込みについてお答えください。

(2)多様な農山漁村で集落ツーリズムの推進による持続可能な地域づくりと新たな雇用創出や空港の早期再開、交通インフラの整備による観光振興に努めることについて

①佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現

2020年4月の選挙戦では、広大で移動距離の長い佐渡において、究極的には遠隔地をも含めた持続可能な地域をどうつくっていくかということが大変重要であるということをも再認識しました。佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえの

ない時を過ごす人と人とはつながっていく世界観、「佐渡アイランド集落ツーリズム構想」を50年、100年かけてでも推進する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

②ICTを活用したヒトモノカネの物流戦略、佐渡汽船問題および空路再開の見通し
佐渡汽船問題について、佐渡市から共有されている情報として、経営改善ができない前提での小木直江津航路については、

【1】高速カーフェリーの場合、年間約10億円の赤字

【2】カーフェリーの場合、年間約8億円の赤字

【3】ジェットフォイルの場合、年間約6億円の赤字

という収支シミュレーションであると理解しております。

小木直江津航路を残し、かつ、カーフェリー3隻体制を死守するには、【2】しかありません。つまり、両津新潟航路で年間約8億円の黒字が出せれば理論上、赤字は解消できるはずですが、平成29年には、両津新潟航路が132.5万人利用、約8億円の黒字でしたので、その程度の利用者数があれば黒字化への兆しが見えると思います。

理想としては、最短では2023年佐渡金銀山世界文化遺産登録を契機として、できるだけ早く平成28年度の佐渡汽船年間150万人利用まで回復させる必要があると思います。両津新潟航路：9割135万人、小木直江津航路：1割15万人程度の輸送人員となるイメージです。

また、船舶建造に公金を入れるのであれば、やはりカーフェリー至上主義の考えが妥当だと思います。自動車に例えれば、業務に絶対に必要なワゴン車には公金を出し、あった方がよいスポーツカーは自前で調達させるべきです。コロナ禍の中であればなおさらだと思います。今のままではあべこべになってしまいます。ジェットフォイル建造については一度棚上げとし、新潟県やJR TTと協議・調整し、まずはカーフェリー建造の公金拠出スキームを作る必要があると考えますがいかがでしょうか。

また、カーフェリー利用の快適性向上のソフト対応もした方が良くと思います。例えば、佐渡市民用：両津港至近の両津図書館等で本を借りて、カーフェリー船内で2時間30分じっくりと読書をしていただき、船内に返却ポストをつくり返却できるようにする。観光客用：佐渡のプロモーション映像、佐渡ゆかりの映画や音楽等をポータブルDVDを貸し出して佐渡を知っていただく2時間30分とする。1等椅子席を活用したり、別途オーディオルームを整備できれば最良かもしれません。

なお、市長からはおけさ丸の寿命は国内ではあと数年であるため難しいとの答弁が既にありましたが、おけさ丸をさらに長寿命化して小木直江津航路へコンバート、ときわ丸と新造船を両津新潟航路で就航させるというカーフェリー3隻体制は絶対に不可能なのではないでしょうか。

空路再開の見通しについてですが、2023年にはトキエアーの就航も予定されており、佐渡と新潟そして首都圏等とが空路で結ばれ、ヒトモノカネの島内循環が加速することが期待されております。ICTを活用したヒトモノカネの物流戦略を持ち、島内二次交通の整備や地産外商の物流などについて推進する必要があると考えますがいかがでしょうか。

③佐渡市民によるマイクロツーリズム（地元の魅力を見直す小さな旅行）の推進

マイクロツーリズムとは、マイクロバスで旅行することではなく、自宅から1時間を目安とする地元の魅力を見直す小さな旅行を表す言葉で、コロナ禍における新たな旅の形として提唱されております。新潟県内、長岡や上越などでもこの取り組みが既に始まっております。次年度、例えば佐渡の小中高生の家族旅行で地元の魅力を見直す好機としてもらってはいかがでしょうか。島外に旅行に出かければ、4人家族で10万円ほどの出費が必要になるかもしれませんが、佐渡島内の宿泊であれば、半分もかかりません。補助を出すことができれば1/4程度で済むのではないのでしょうか。ご家族でマイクロツーリズムすることにより地域の魅力を知ることができます。例えば、小中高生には、書式を問わずA3レポート1枚程度を提出してもらうことで、佐渡学の学習にもつながり、そしてまた、裾野の広い観光産業への大きな貢献にもなります。5年ほど前から温めてきたアイデアでしたが、一般財源では実現が難しいと思い、提案できずにおりました。しかし、コロナ禍においての財源は地方創生臨時交付金が活用できます。佐渡市民の佐渡市民による佐渡市民のための観光振興の実現をする必要があると考えますがいかがでしょうか。

④佐渡金銀山の世界文化遺産登録とその後の計画

本年2021年7月に国内推薦獲得、2023年6月に世界文化遺産登録されるというのが最短のスケジュールだと理解しております。世界文化遺産登録とその後の計画についてはどうなっておりますでしょうか。佐渡市民や観光のお客様による佐渡金銀山の魅力の再発見、知識の共有、郷土愛醸成の一日として、お客様感謝デーを決行することにより、島内外の佐渡ファンを増やすことができると確信しております。よって、佐渡市はもとより新潟県等とも連携しながら世界文化遺産登録の記念日を県条例として制定できるよう尽力すべきと考えますがいかがでしょうか。

⑤さどの島銀河芸術祭2021や世界農業遺産認定10周年等の契機の活用

2021年8月8日から10月3日を予定して初めての大会が開催される、さどの島銀河芸術祭2021の概要についてお聞かせください。私は、全島のアート作品を巡るアートツーリズムは観光地域づくりの観点からも推進すべきものであり、芸術作品が100を超えるほどの規模が必要であると考えます。新たに用意する十数カ所のアート作品のみならず、今ある佐渡の世界的三資産を有効に活用する、すなわち拡大解釈すべきと考えますがいかがでしょうか。

また、世界農業遺産（ジオス）認定10周年について、具体的にいつどのようなことをやる予定なのか、概要についてお聞かせください。能登とともに先進国で初めて登録された佐渡市の本気度があるこそ、素晴らしい記念事業となるものと考えますが、市長としての意気込みについてお答えください。

⑥一般社団法人佐渡観光交流機構や一般財団法人佐渡文化財団との連携のあり方

地域づくり法人（DMO）として2018年4月より発足した佐渡観光交流機構ですが、今後の体制および佐渡市観光振興課との住み分けはどのようになるのでしょうか。また、文化財を「佐渡の宝」として保護し、後世に守り伝えるために2018年

7月より発足した佐渡文化財団ですが、今後の体制および佐渡市社会教育課、世界遺産推進課や佐渡学センターとの住み分けはどのようになるのでしょうか。

私は、観光地域づくりを推進するために、集落のガイドブックを作成する、集落ガイドを養成するなど、地域の情報化にも力を入れるべきと考えます。そのために何よりも、佐渡市と佐渡観光交流機構、佐渡文化財団の三者の緻密な連携が必要不可欠と考えますが、いかがでしょうか。

⑦佐渡市が所有する集落の集会所（活性化センター）の利活用

全島には佐渡市が所有する集落の集会所（活性化センター）が56あると思います。これらは耐用年数満了後に、原則としては集落へ無償譲渡されるものと認識しておりますが、当然のことながら、修繕等を行った後に引き渡す必要があると考えます。また、設備の更新や敷地内の舗装等も含めて、万全の対応を行うべきではないでしょうか。例えば、地域おこし協力隊を招聘し、集落活性化センターを仕事の拠点にさせていただくことで、地域づくりの拠点とすることができるのが理想だと考えます。最小の経費で最大の効果を挙げる行政改革のアイデアの一つとして有効であると思いますが、いかがでしょうか。

⑧地域おこし協力隊、地域おこし企業人、地域プロジェクトマネージャーの招聘

総務省による地域おこし協力隊制度では、佐渡市内で現在9名が活動していただいていると理解しております。来月4月からの採用も予定されており、任期満了後の定住も含めて引き続き隊員のご活躍が期待されるところです。加えて、地方公共団体が、民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらう地域おこし企業人交流プログラムもあります。さらには、令和3年度からは、地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際に、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことができるように、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる地域プロジェクトマネージャーとして任用する際の支援措置（地方財政措置）が新たに創設されます。そのような優秀な人材の招聘等も含めて、小学校区単位を原則とする持続可能な地域づくりを推進する役割を果たしていただくべきと考えますが、いかがでしょうか。

⑨コロナ後のさどまる倶楽部会員10万人、関係人口100万人創出へのロードマップ

佐渡市と佐渡観光交流機構としては、2030年までに佐渡の関係人口100万人を目指すとの定量的目標を設定。また、佐渡における関係人口の象徴である「さどまる倶楽部」の会員数10万人達成にも向けて、観光客数についてコロナ後のV字回復を目指すべく継続した努力が必要と考えますが、佐渡市として想定している「さどまる倶楽部」のスマートフォンアプリと地域通貨「だっちゃんコイン」活用のロードマップをお聞かせください。

⑩国連の掲げる持続可能な開発目標SDGsの推進およびSDGs未来都市参画へのロードマップ

施政方針にも記述があるSDGsに関して佐渡市総合計画の策定を踏まえ、2030年までのあと10年間において、具体的にはどのように取り組もうとしているのでしょうか。また、今後SDGs未来都市への参画に向けて、佐渡市として想定しているロードマップをお聞かせください。

(3)子どもからお年寄りまで、そして障がい者にも優しく生活しやすい環境づくりの推進や空き家の利活用などによる関係人口の拡大からU・I・孫ターンの促進を図ることについて

①新型コロナウイルス対策を踏まえた「新しい生活様式」の実践

厚生労働省が発表した「新しい生活様式」ですが、これまでも、感染拡大を食い止めるために徹底した「行動変容」の重要性を訴え、手洗いや身体的距離確保といった基本的な感染対策の実施、「3つの密」を徹底的に避けること、「人との接触を8割減らす10のポイント」などの提案が呼びかけられて参りました。佐渡市においては、産業振興と市民生活の安全安心とを天秤にかけながら施策を打つ必要がありますが、次年度の基本スタンスについて佐渡市の見解をお聞かせください。新型コロナウイルス対応に関する令和3年度の当初予算はどうなっておりますでしょうか。

②佐渡市民におけるワクチン接種のスケジュールとその効用

去る2月17日から日本でもようやく新型コロナウイルスワクチンの接種が始まりました。現在、医療機関に所属する医療従事者約4万人を対象とした先行接種が行われており、高齢者の方々へは来月4月12日から接種が始まる予定です。新型コロナウイルスワクチンの接種は、16歳以上の方が対象。3週間間隔で2回接種する必要があり、接種は筋肉内注射によって行われます。

政府は去る1月20日、ファイザーと年内に約1億4400万回分（約7200万人分）の供給を受けることで正式に契約。昨年7月の基本合意では「2021年上半期に1億2000万回分」でしたが、正式契約では供給量を2400万回分上乗せした一方、供給スケジュールは見えづらくなりました。

佐渡市として、佐渡市民におけるワクチン接種のスケジュールとその効用については、どう考えているのでしょうか。理想としては2021年夏の観光シーズン到来前に、16歳以上の市民全員がワクチン接種を行い、心からのおもてなしの気持ちで観光客を受け入れる体制づくりが急務と考えます。また、変異株に対しても効果があるのか不明確ですが、ワクチン接種を行い、新しい生活様式を実践することで得られる安心感を、市民一人ひとりと共有する必要があると思います。市民の生命・身体・財産を守る行政の使命として、当然迅速に実行する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

③防災拠点庁舎および新両津病院整備の意義、建設を踏まえた市の財政状況予測

施政方針の中には、「災害時における情報収集や国、県なども含めた災害対策本部を瞬時に立ち上げ指揮命令を行うために、既存の庁舎を活用しながら、災害時に拠点となりうる庁舎の整備を進めてまいります。」との記述がありますが、地震・津波・台風・大雨・洪水・大雪はたまたウイルスといった災害への備えは十分でしょうか。も

うすぐ東日本大震災からちょうど10年を迎える中において、先般の地震が10年前の余震と考えられるとの報道もあり、国民全体の不安も共感せずにはられません。

また、先般設計コンペが行われた新両津病院建設の今後の予定についてお聞かせください。新潟県内7つの医療圏において、唯一県立病院のない佐渡でこそ、2024年（令和6年）10月に開院予定で60床を保持する新両津病院は必要不可欠であると考えます。そして、これ以上のスケジュールに遅れは許されません。

防災拠点庁舎整備を含めて、合併特例債の使用可能残額約40.7億円および新両津病院整備に約51.6億円となりますが、その意義および建設を踏まえた佐渡市の返済計画、それらを鑑みた財政状況がどうなると予測しているのでしょうか。

④佐渡教育コンソーシアムの設立の意義と展望

来る3月17日に第1回の設立総会が開催される予定と聞いております。「学校の特色化と島留学」や「地域協働と大学連携」を進めようという意図について大いに理解します。学校の魅力化により、島留学の推進をすべきですが、それには寮の整備等受け入れ体制の構築も必要です。また、佐渡の孫こそおじいちゃんおばあちゃんと一緒に暮らすことができるため、孫留学も推進すべきであると考えます。佐渡市としてコンソーシアム（共同事業体）設立の意義と今後の展望についてお聞かせください。

⑤小中学校に加えて高校、中等教育学校へのコミュニティスクールの導入および地域おこし協力隊の招聘

今年度から全小中学校で学校運営協議会制度が導入されコミュニティスクールを推進したことは素晴らしいと思います。教育行政方針には「すべての中学校で課題解決型職場体験に取り組み、389人の生徒が117の事業所の協力のもと、取り組むことが出来ました。また、この取組に佐渡中等教育学校や羽茂高校とも連携して取り組むことが出来ました」との記述があり、キャリア教育の推進を小中高生が一生懸命に取り組むことのできる仕組みづくりは大いに評価すべきことだと考えます。加えて、新潟県の管轄する県立高校や中等教育学校においてもコミュニティスクールを導入し県や地域の皆さまとの連携を密にする必要があると考えます。先述の佐渡教育コンソーシアムでの議論も含めて、地域おこし協力隊を招聘し教育分野でのプロジェクトマネージャーや地域コーディネート業務を行う人材が必要であるとも考えておりますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

⑥GIGAスクール構想と連動した佐渡学の推進

文部科学省が提唱するGIGAスクール構想とは、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育、ICT環境の実現に向けた取り組みだと理解しています。インターネット環境整備や小中学校へのタブレット（電子機器端末）導入等の進捗状況についてお聞かせください。私は、自宅で学習するという傾向は今後さらに強まっていくものと予測しています。ICTツールを使いこなす、すなわちモラルをもって活用し、そして勉強の分からない点や佐渡のことについて調べたりすることにフル活用できる能力を養う教育が必要と考えますが、いかがでしょうか。

⑦仕事と住居の環境整備によるU I 孫ターンの促進

コロナ後の生き方を見直すU I 孫ターン促進による人口減少対策についてお尋ねします。様々な施策の重ね合わせが功を奏し、昨年度には佐渡にU I ターンされた方が年間200名を超えたと聞きます。高校生等が卒業後に佐渡を離れることで年間約300人のいわゆる社会減が起こっている中、これからも社会減をプラスマイナスゼロへ近づける努力は、人口減少対策となることは明白です。新型コロナウイルスは都市の過密状態への警鐘を鳴らし、結果的には地方創生に追い風となることでしょう。そこで、コロナ後の生き方を見直すテレワークを積極的に取り入れた二地域居住の実践や逆参勤交代制度の実現など、仕事と住居の環境整備による移住定住促進施策が必要と考えますがいかがでしょうか。

転入手続き時の窓口アンケートによれば、転入前に不安に感じていたことは、「日常生活の利便性」：51件、「仕事」：40件、「公共交通の利便性」：34件、「住居環境」：15件などが挙げられておることも考慮して佐渡市の見解をお聞かせください。

⑧佐渡市雇用機会拡充事業補助金等を活用した古民家等の空き家利活用の促進

平成25年度時点で佐渡市内の総住宅数28,580戸、うち空き家数5,810戸、空き家率20.3%。実に5棟に1棟が空き家ということになります。うち利活用可能な空き家は約3,000棟と言われます。私は、3,000棟ある佐渡の空き家を燦然（さんぜん）と輝かせることが必要だと考えます。仮に1割が磨けば光る古民家だとすれば、全島に300棟ある計算になります。まずはそこから利活用すべきです。

そして、佐渡市雇用機会拡充事業補助金（創業・事業拡大）の活用について、同補助金は、対象経費の4分の3補助であり、創業の場合は年間450万円、事業拡大の場合は年間1,200万円の補助金を最高で受け取ることができます。空き家を利活用する機運を醸成し、同補助金へのエントリーを促進するべきではないでしょうか。

また、特定有人国境離島特措法3年間の成功事例モデル化の必要性を感じます。同法が施行し、佐渡市民の佐渡汽船運賃低廉化が実現されたことは大変喜ばしいことです。そして、先述の補助金についても一部を除き、概ね有効に活用されていることかと思えます。島内外の3年間の成功事例をモデル化し、先駆者からレクチャーをしていただくことで、これからチャレンジしてみようと思う若者等を増やす努力が必要だと考えます。また、リタイア世代で、空き家を抱えて悩んでいる方も同補助金を活用することでピンチをチャンスにする好機となるのではないのでしょうか。佐渡市の見解をお聞かせください。

⑨フレイル予防を基軸とした健康長寿な多世代交流の佐渡づくり

最後に、高齢者が元気に輝き続ける健康長寿な多世代交流の佐渡づくりについてお尋ねします。当初予算には、〔拡充〕温泉利用促進事業の約2,400万円が計上され温泉入浴と合わせた健康イベント開催を促進しようとしていることは、大変評価します。入浴・食事・宿泊・ムラ歩き・健康づくり教室等が市民温泉施設周辺で一体的に体験できることで、フレイル（虚弱状態）への予防を基軸とした健康長寿な多世代交流の佐渡づくりが実現できると考えます。佐渡市の見解をお聞かせください。

以上で、政風会の代表質問を終了します。